

(ページコラム 6) 知育が復権する兆しであればよいが・・・

8月も終わろうとしているのに猛暑が続く今年、驚いたことに何人もの小学生がランドセルを背負って歩いていた。東京では長年9月1日が、私の知る限り公立小学校の夏休み明けだったけれど、どうやら変更になったらしい。

いま、これを書き、他に伝えるために使っているパソコンやインターネットも、私の子ども時代には全く存在しなかったとの一例を考えても、現代の子どもたちが全体として継承すべき人類の知識・技術の蓄積総量が格段に増えていることがわかる。時代を経れば経るほど、人間はよりたくさん勉強しなければならないのである。

また、日本の子どもに焦点を当てれば、グローバル化した経済環境の中で、国際競争力のある高度な人材が今後ますます求められるという事情も存在する。

最近、中国のGDPが日本のそれを抜いたと大騒ぎしている向きもあるが、人口が全く違う。大雑把に言って、中国は日本の人口の十倍はいるのではないかとすると、一人当たり所得では、日本は中国の十倍だ。要するに、日本人は中国人より平均で十倍も所得を得ていることになる。国内では、最近月給が上がらないとの不満もよく聞かれるし、実際そうなのだろうけれども、外国人労働力の厳しい流入制限政策に守られているだけで、日本人の知識・技術力が、中国人の十倍なんてことではもちろんない。

しかし、日本の会社も、良質な人材を安く使えるとなれば、どんどん海外に出て行く。これが既に進んできたから、最近では若年人口が年々減っているのに、学卒就職が大変厳しい状況にある。単に一時的な不況のせいではなく、背後に構造的な要因が潜んでいるのである。学校でろくに勉強もせず、知的装備が不十分な日本の若者に、中国の若者より十倍の給料を払う経済合理性があるのかという問題である。

日本を含む先進国の子どもは、発展途上国の子ども以上に勉強して、高度な知識・技術を身につけるのでなければ、彼らが国際的に見て多額の所得を得るべきいわれはない。

ところが、私が宮城県教委で指導課長をしていた昭和40年代の半ばごろを境に、つい最近まで一貫して、国の文教行政は子どもたちに学校で勉強させる量を減らすことばかりやってきた。その極に達したのが、20世紀末近くに決定され、21世紀になって本格実施されたいわゆる「ゆとり教育」である。

さすがに、これには各界から猛烈な批判が起こり、遅ればせながら軌道修正がなされつつあるが、当然の成り行きと言える。私が文部省にいた頃、教育評論家なんて人たちを中心に「知育偏重」という言葉が喧伝され、それに悪乗りしたのが、「知・徳・体」などという言葉は順序がおかしい、「知」を後ろへ下げろと指示した文部大臣までいた。

8月のうちから小学校が始まったのを見て、ようやく知育が復権する兆しを具体的な事実の中に感じたので、この一文を書くことにした。但し、インターネットで調べてみると、東京でも区によって教室にエアコンをろくに設備していないところもあるらしい。こんな猛暑にエアコンもなしに授業だなんて、知育うんぬん以前の問題だ。